

たまの市議会

だより

No.242

2026

8



人権スポーツふれあい教室

ファジアーノ岡山のコーチ陣が小学校を訪問。

児童たちは、サッカーを通して思いやりの大切さやいじめ問題について学び人権について理解を深めました。

Line up

●6月定例会で決まったこと

総務文教委員長あいさつ

2～3ページ

●12名の議員が市政をたずねます！

4～15ページ

●8月29日市役所新庁舎内覧会のお知らせ

16ページ

市議会の開催予定 日程は変更となることがあります。

9月定例会 9月3日～18日

11月臨時会 11月10日

6月定例会

議案の審議結果

◆報告(3件を【承認】)	付託委員会	議決結果	
・(専決処分の報告) 令和7年度玉野市一般会計補正予算(第9号)	総務文教	承認	全会一致
・(専決処分の報告) 令和7年度玉野市競輪事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	承認	全会一致
・(専決処分の報告) 玉野市税条例の一部を改正する条例	総務文教	承認	全会一致
◆予算(2件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・令和8年度玉野市一般会計補正予算(第1号)	各委員会	可決	全会一致
・令和8年度玉野市一般会計補正予算(第2号)	総務文教	可決	全会一致
◆条例(3件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・玉野市税条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	賛成多数(*1)
・玉野市印鑑条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数(*2)
・玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数(*3)
◆その他(3件を【可決】)	付託委員会	議決結果	
・財産の処分について(土地及び建物)	総務文教	可決	全会一致
・工事請負契約の締結について(宇野中学校施設整備工事)	総務文教	可決	賛成多数(*4)
・国民健康保険料の賦課総額の決定について	厚生	可決	賛成多数(*5)
◆人事(1件を【同意議決】)	付託委員会	議決結果	
・玉野市農業委員会委員の任命について	—	同意議決	全会一致
◆請願(1件を【不採択】、1件を【継続審査】)	付託委員会	議決結果	
・教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げをはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について	総務文教	不採択	賛成少数(*6)
・公職選挙における期日前投票の「なりすまし不正投票」を防止するための選挙法改正を求める意見書の提出を求める請願書	総務文教	継続審査	—

(*1)～(*6) 議員ごとの賛否の内訳は、3ページをご参照ください。

議会で決まったこと

6月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名		会 派 名 等				公 明 党		日 本 共 産 党		新 風 つ ば さ				瀬 戸 の 会		ス テ ッ プ ア ッ プ			次 世 代			会 派 に 属 さ ない 議 員		賛 成 (人)	反 対 (人)
																						副 議 長	議 長		
		議 員 名		山 本 育 子	森 本 宏 子	細 川 健 一	牧 野 明	松 本 岳 史	齋 藤 啓 二	久 保 本 慎 一	小 崎 敏 嗣	村 上 光 江	三 宅 宅 三	赤 松 通 博	高 原 良 一	河 崎 美 都	小 泉 宗 弘	氏 家 勉	宇 野 俊 市	藤 原 仁 子	大 月 博 光				
(*1)	玉野市税条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2			
(*2)	玉野市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2			
(*3)	玉野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2			
(*4)	工事請負契約の締結について (宇野中学校施設整備工事)	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2			
(*5)	国民健康保険料の賦課総額の決定について	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	15	2			
(*6)	教職員定数改善と義務教育費 国庫負担率引き上げをはかる ための、2027年度政府予算 に係る意見書採択の請願につ いて	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	—	5	12			

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

市民の皆様には日頃より市議会活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

総務文教委員会は、財政・防災・教育・地域づくりなど、市民生活の基盤となる幅広い分野を所管しています。議案や予算には、市民の皆様の暮らしや未来への願いが込められており、その積み重ねが将来の玉野市を築いていきます。

近年、人口減少や少子高齢化をはじめ、地域社会を取り巻く課題はますます多様化しています。そのような時代だからこそ、行政には効率性だけでなく、市民の暮らしに寄り添う視点でこれまで以上に求められています。

教育は子どもたちの未来を育み、防災はかけがえない命を守ります。そして健全な財政運営は、そのすべてを支える基盤です。私たちが担う分野は幅広く、

未来へつなぐ責任

玉野市議会 総務文教委員長 山本 育子

その先には、市民の皆様の日々の暮らしがあります。地域の課題や市民の声を丁寧に受け止めながら、より良い施策へとつなげていくことが私たちに求められている大切な役割だと考えています。

市民の暮らしをより良くしたいという思いは、議会も執行部も同じです。互いの役割を尊重し、それぞれの立場から力を尽くすことで、市民に信頼される市政につながるものと考えています。

委員長として、委員それぞれの意見を大切にし、互いの立場を尊重しながら公平で実りある議論が交わされる委員会となるよう努め、市民の皆様のご信頼にこたえられる委員会を目指してまいります。

議会は、市民の皆様の声をもとに未来へつなぐ場です。その思いを大切に、市民福祉の向上と玉野市のさらなる発展に力を尽くしてまいります。

※次号では、村上厚生委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります。）

お知らせ

令和8年6月定例会中、6月16日から19日までの一般質問及び議案質疑、6月29日最終日について、病氣療養のため、市長は欠席しました。なお、7月6日から公務に復帰しています。

一般質問



公明党

もりもと
森本ひろこ
宏子

録画放映

「防災減災対策」の
取り組みについて

議員 国による気象情報の表示変更が本市広報誌で周知される中、台風等の予測進路を元に日常的に避難行動を自分ごととして意識づけることが重要と考える。地域防災計画には、行政機関防災訓練として、総合防災訓練等9つの主な取組が明記されている。本市において様々な防災訓練が実施されているが、地域防災計画に示している総合防災訓練の実施に対する所見を伺いたい。

地域振興部長 平成24年度から継続実施している全市一斉防災訓練が総合防災訓練に該当する。令和7年度には42団体、約3千人の市民が参加し、地域と行政が一体となり取組を進めた。また、松江市からの広域避難者受入訓練など実践的な訓練も実施している。避難行動を自分ごとと意識することは非常に重要であるた

め、より多くの市民が主体的に参加できるよう工夫を重ね、実効性のある訓練に努めたいと考える。

市行政の取り組みと課題
について

議員 ①市長が公約に掲げたウェルビーイングの思いや取組について、昨年12月、今年3月議会と質問を重ねてきた。その際の答弁や今年度の市政運営の基本方針

の中で、改定予定の総合計画にその視点を取り入れる方針が示されているが、本市の最上位計画である総合計画の中に、ウェルビーイングの視点をどのように取り入れていくのか、所見を伺う。

②百歳体操は、フレイル予防や閉じ籠もり防止、地域交流等を目的としているが、継続的な参加者や場所の確保、指導者育成などが課題と考える。百歳体操の



百歳体操

現状の取組と課題、さらには会場である通いの場まで行くことが困難な高齢者への支援について所見を伺いたい。

副市長 ①次期総合計画では、ウェルビーイングなまちづくりの視点を根幹に盛り込むこととしている。社会環境が変化する中、人とのつながりや将来への希望など、実感の豊かさを測るため、デジタル庁等も活用するウェルビーイング指標を取り入れることで、人口減少社会においても市民ニーズに即した行政運営が可能になると考える。市民が日々幸福感を感じ、暖かみ

と活力に満ちたまちとなるような施策を盛り込み、総合計画の策定に取り組んでいく。

健康福祉部長 ②本市の高齢化率が令和8年3月末時点で39・61%であることから、高齢者のフレイル予防や社会とのつながりを維持することは地域全体で取り組むべき重要な課題と認識している。百歳体操の継続性に関する課題に対しては、地域包括支援センターと情報共有し、地域の実情に応じた運営を支えたいと考える。通いの場へ足を運ぶことが困難な場合は、同センターによる訪問見守り等を通じ、個別の状況に応じた支援が図られるよう適切に連携していく。

観光政策の取り組みと課題
について

議員 白砂青松の渋川海岸は、瀬戸内海国立公園として、絶好のロケーションであり、山頂の王子が岳からは、島々と穏やかな瀬戸内海を見渡す最高の眺望となっているが、王子が岳山頂付近へはタクシーや徒歩での移動が中心となっている。

そこで、タクシー事業者と連携し、宇野駅から渋川海岸、王子が岳を巡る観光パッケージにより、観光客の回遊増を図るといった仕組みを導入してはどうか、所見を伺う。

産業振興部長 宇野駅を起点としてニコニコ岩や渋川海岸を巡る、タクシー事業者と連携した観光パッケージは、観光客の市内での回遊性を高める有効な手法と考える。本市では、トウクトウクの実証走行や瀬戸内国際芸術祭での無料巡回バスによる周遊促進に取り組んできたが、継続的な事業実施には民間事業者の採算性や運転手確保、利用者見込みの把握などの課題もある。本市としては、これらの課題を踏まえ、その実現可能性について研究していきたい。

その他の項目

- ・「未来の宝」子どもたちの教育環境全般の取り組みについて
- ・子育てしやすい玉野市の取り組みについて
- ・未使用の公共施設の活用について

一般質問

児童・生徒の移動について



ステップアップ

あかまつ みちひろ
赤松 通博

録画放映

指針の策定や見直しについて慎重に検討していきたい。

新市民会館整備推進事業について

議員 全国的に、部活動の送迎などで利用しているマイクロスバスでの痛ましい事故が相次いでいる。児童、生徒の移動時における安全確保について、特に保護者の関心が高まっている中、本市としても様々な対応が求められると考えている。市として、部活動における移動に関する指針やスクールバス運行に関する指針など、児童、生徒の各種移動に関する指針をどのように定めていくのか、所見を伺いたい。

教育長 登下校や部活動などにおける児童、生徒の安全確保は極めて重要である。国や県の通知において、運行管理や関係機関との連携が求められていることから、その趣旨を踏まえて、各活動内容に応じた対応を行っている。一方、運行主体、費用や責任分担など整理すべき課題も多くあり、他市の事例も参考にしながら、

②今後も議会での協議に先立って市民による協議を進めていくのか、所見を伺いたい。

副市長 ①今後、整備の是非を含め、議会と十分な協議を行いたい。その前提となる市としての考え方を取りまとめるため基礎的な条件やニーズを調査研究する必要がある、研究会の委員は各種団体や学識経験者を中心とした。一定の方向性について議会と協議が整った次の段階として、公募委員など多様な意見を踏まえて、具体的内容を検討する場の設置を検討したい。

②研究会は、市としての考え方を取りまとめるために設置する。広く市民と協議を深めていく場の設置は、施設整備に関する一定の方向性について議会との協議が調うことが前提条件だと考えている。まずは、研究会における調査研究の状況を議会に示し、理解を得ながら進めていきたい。

公共事業における地元発注の状況について

議員 地元企業から、昨今の公共工事の減少に加え、

現在の中東情勢に起因する資材価格や諸経費への影響も相まって、経営環境は一段と厳しさを増しているとの意見を聞いている。また、大規模建設工事では地元事業者への発注割合を定めて取り組んでいると承知しているが、地元事業者からはなお厳しい意見が寄せられている。そこで、これまでの大規模建設工事を含め、過去数年間における公共工事の地元発注並びに分離分割発注の状況、今後の取組方針について伺う。

財政部長 設計金額が130万円を超える工事は、地元企業優先発注等に係る実施方針に基づき入札を実施しており、当該方針で目標としている地元発注率85%は、おおむね達成されている。その他、デザインビルド方式等で建設された新庁舎や給食センター整備運営事業、消防署所再編整備事業などの大規模建設工事についても、業者選定基準で市内調達の実施について提案を求めることとしており、市内事業者の参画も確認されてい

る。また、分離分割発注については、これまで空調や火災報知器などの設備設置工事における施設を地区ごとに分けた発注、電気工事と設置工事を分離した発注、水路や道路の改良工事での工区ごとの分割発注などの取組を実施してきたところである。今後もこれらの取組方針について、工事の性質やコストなど総合的に勘案した上で実施し、地元企業の育成と地域経済活性化に努めたい。

その他の項目

・民間委託事業について



消防庁舎

一般質問



瀬戸の会

村上 光江

むらかみ みつえ



録画放映

ギャンブル依存症について

議員 先日、ギャンブル依存症で困っている人の相談に関わる機会があった。家庭の崩壊等のつらいケースにつながる前に、市として

気づいて支える体制が必要だと考える。当事者や家族の体験を取り上げた心に届く啓発活動やセミナーの開催、支援団体による職員向けの研修の実施、若年層への予防教育、実際に困っている人と支援団体を市が窓口となつてつなぐ仕組みづくりの4点を要望するが、所見を伺いたい。

健康福祉部長 4点の要望については、いずれもギャンブル依存症に苦しむ人への支援として重要であると認識している。本市としては、これまでギャンブル依存症に関する相談先など広報誌へ掲載し、市民への周知に努めつつ、県の当事者向け回復プログラムや家族会を紹介している。今後もギャンブル依存症について

の知識の習得、適切な支援を行うことができるよう、職員の研修参加や若年層への予防教育について、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

再編計画が明示された環境下の子供たちの課題について

議員 ①現在、令和9年度から開始される小中学校適正規模・適正配置計画が明確に示され、子どもを取り巻く教育環境は著しく変化している。来年統合を計画している玉中学校の入学式に出席したが、指定学校変更が事前に出されたためか、新入生は2名であった。これほど多くの指定学校変更が出されると想定していたのか、また、少人数の学校を希望することは認められるのか伺う。

②運動会を見ていると、ソーラン節を踊っている学校が多いが、統廃合により地域のシンボルである学校が

なくなるときこそ、運動会で地域住民が共に地踊りを踊るべきである。郷土愛を育むこと、地踊りの歴史を教えることは重要であり、ソーラン節ではなく、本市の無形文化財である「かつからか」を教えていくべきと考えるが、所見を伺いたい。

教育長 ①統廃合を前にした指定学校変更については、統合に向けた説明会を重ねる中で、子どもの通学先について

早めに見通しを持ちたいという保護者の声が届いていたので、一定の申請があることは見込んでいた。少人数校への変更希望については、現行の許可基準には定めがないため、原則として認めていないが、いじめや不登校への配慮など、一人一人の事情を丁寧に聞き取る中で、結果として少人数校への変更となるケースもある。

②運動会等で取り組むダンスや踊りは、体育科における表現運動などの学習成果を発表する場であり、その内容は、子どもたちの実態や興味、関心に応じて各学



たまの祭りでのかつからか

校が判断するものであるため、教育委員会が特定の踊りを一律に指導するよう定めてはいない。一方で、次世代を担う子どもたちが、地域の貴重な伝統文化を継承し大切にしていけることは重要であると考えている。各学校では、郷土芸能や伝統文化に直接触れ合う機会を設けており、今後も子どもたちが主体的に郷土への理解と愛着を深められるよう取り組んでいく。

老人クラブ運営について

議員 本市の老人クラブ連合会役員から、現在の補助

金と会費では老人クラブの運営が難しいとの相談があった。各地区の老人クラブは、会員からの会費や市からの補助のほか、廃品回収、一人暮らしの見守り、公衆トイレの掃除などの収入を得て活動しているが、活動費が少なく、魅力あることや行事もできず、役員の成り手がないという現状である。このままでは、会員の減少、さらにクラブの解散など将来に向けてプラスの材料はない。市として老人クラブを今後どうしていくと考えているのか、伺いたい。

副市長 玉野市老人クラブ連合会は、長年にわたり健康づくりや見守り活動など、地域福祉の根幹を支える重要な役割を担っているが、会員数の減少などにより、その運営が厳しさを増していると認識している。超高齢社会において、健康寿命の延伸や介護予防に寄与する老人クラブの活動は、今後も極めて重要であるため、関係者に実情や意向などを丁寧に関わしながら、地域での活動が未永く継続できるよう、必要な支援の在り方について検討していきたい。

一般質問



次世代

うのしゅんいち
宇野 俊市

録画放映

**出生率を改善し、
玉野市の活力を守るために
何を行うべきなのか？
玉野市「都市計画マスター
プラン」及び「立地適正化
計画」を検証する。**

議員 ①12年前、民間組織である日本創成会議は、出産の中心世代である20歳から39歳の若年女性の人口動態を基に896自治体が消滅する可能性があるという増田レポートを発表し、本市も消滅可能性自治体に分類された。しかしながら、地方から若年女性が流入する東京都の出生率が全国最低で、かつ減少し続けており、若年女性の呼び込みで出生率が改善するわけではないと考えるが、所見を伺いたい。

②現在、全国の自治体において、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定が相次いでいる。その理由は3つあり、都市計画



都市計画マスタープラン及び立地適正化計画検討委員会

はおおよそ10年で見直すこと、2020年の法改正により立地適正化計画に防災指針の記載が義務づけられたこと、そして、2024年に人口戦略会議が最新の消滅可能性自治体リストを発表し各自治体は計画の再考を迫られていることが挙げられる。本市の実情はどうか。

総合政策部長 ①人口流入が続く大都市圏においても出生率が低い現状を踏まえ、

単に若年層の女性を呼び込むだけでは少子化が解決しないとの指摘は重要な視点である。本市が将来にわたって地域活力を維持していくためには、本市で暮らす若い世代が安心して働き子育てができる環境の整備は重要であり、引き続き市民一人一人が住み続けたいと思える持続可能なまちづくりを推進していきたいと考えている。

建設部長 ②本市においては、平成25年3月に都市計画マスタープランを策定後10年以上経過したことや人口減少、少子・高齢化の進行など、本市を取り巻く情勢は大きく変化していることから、持続的に発展できる都市づくりに向け、現在都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定に取り組んでおり、防災指針についても記載を予定している。

少子化が止まらない原因として、どのような要因があるのか。

議員 少子化は、産業構造が変化した影響も大きい。戦後間もない日本では、働

く人の約半分が農業に従事しており、早く結婚し子どもをたくさん産み育て、農作業を手伝わせていた。今は働く人の大半が勤め人であり、共稼ぎしている夫婦にとって子どもを育てることが経済的負担やキャリア形成のハンデイになり得る。世帯単位でみると、子どもを産み育てることに経済合理性がなくなっただけでなく、所見を伺いたい。

総合政策部長 産業構造や就業環境の変化が少子化に大きな影響を与え、共働き世帯における仕事と子育ての両立や経済的負担などが大きな課題になっていると認識しており、一時預かりや小・中学校の給食費無償化など様々な事業を実施し、子育ての不安解消に努めている。今後も多様な働き方に対応した子育て支援を実施し、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりに向けて継続して取り組んでいく。

新憲法の創造(改正でない)で、地方に三権(立法・行政・司法)を！

議員 少子化は先進国の宿命であるが、移民の受入れ

により生産人口の減少を補うなど、出生率が低くても維持する方法はある。ドイツでは、移民受入れに際し、2年間ドイツの文化や生活習慣などを学ぶことを義務づけるコースを設け、難民は無料、移民は格安で受講でき、修了すると市民権取得が有利になるシステムがある。日本や東京都の政治家による婚活支援や戸籍の振り仮名記載といった日本を衰退させる政策はやめるべきであり、海外の事例を学び、差別的撤廃と移民プログラムの実現を一刻も早く断行し、少子化問題に取り組んでもらいたい、所見を伺いたい。

副市長 国や東京都の政策については、各々が検討、実施されており、意見は差し控える。本市においては、今年度から結婚支援として、新たな出会いの機会を提供するほか、子育て支援として、小・中学校の給食費無償化を行うなど少子化対策を重点的に実施している。少子化対策に特効薬はないため、引き続き、有効と考えられる施策に粘り強く取り組んでいきたいと考えている。

一般質問



新風つばさ

くぼもとしんいち
久保 本 慎一

録画放映

美しい自然と快適な都市
機能を未来につなぐまち
について

議員 ①現在策定中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画においては、人口減少社会を前提とした居住機能の集約、都市機能の集約、公共施設の再配置、持続可能なコンパクトなまちづくりという方向性が大きな方向性として重要になってくると考える。一方、市営住宅が今後も市内各地に分散したままであれば、上下水道などのインフラ維持費に加え、公共交通や福祉サービスの提供コストも増大するため、効果的なまちづくりとの整合性が課題となる。今後の市営住宅の建て替えや再編に当たり、居住誘導区域や都市機能誘導区域への集約を検討しているか。

②今後の市営住宅政策においては、人口減少が進む中、市営住宅の戸数削減だけでなく、医療・福祉・商業

施設や公共交通の利便性が高い地域へ居住機能を集約し、持続可能なまちづくりにつなげていくことが重要である。現在策定中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を踏まえ、市として将来どのような都市構造を目指し、市営住宅政策をどのように位置づけていくのか伺う。

建設部長

①令和5年度策

定の市営住宅等長寿命化計画においては、各団地の立地環境などの評価を行った。当該計画を前提に建て替えを計画することにより、現在策定中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画における居住誘導区域への集約につながると考える。一方、入居者の合意形成や移転に伴う負担など諸課題もあるため、団地ごとに丁寧に検討を進めていく。

副市長 ②本市が目指す都市構造は、暮らしに必要な機能が拠点に集まり、公共交通で結ばれるコンパクト・プラス・ネットワークに

よる持続可能なまちづくりを基本としている。市営住宅については、現在策定中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画との整合を図り、適正に配置することにより、生活困窮者などの住まいを支える福祉施策と効率的な都市空間を形成するまちづくり施策の双方に寄与する政策手段として位置づけていきたいと考えている。

自ら備え、支え合い、
助け合う、安全安心のまち
について

防犯灯

議員 ①街路灯と防犯灯は、設置場所や設置目的に違いはあるが、夜間の道路や生活空間を照らし、市民の安全、安心を確保するという重要な公共的役割を担っている。しかしながら、街路灯は市が管理する一方、防犯灯は町内会など地域団体が管理する仕組みとなっている。近年、人口減少や高齢化、町内会加入率の低下などにより町内会役員の担い手不足が深刻化し、防犯灯の維持管理や更新手続な

ど地域の負担は年々増大している。防犯灯の維持管理を地域任せにしている現状と課題について、市はどのように認識しているか伺いたい。

②令和9年度までに製造、輸入が終了する蛍光灯からLED灯への更新を促進するため、市は、地区防犯灯支援事業として更新費用の一部を補助し、安全で安心なまちづくりを進めることとしている。防犯灯のLED化を進める上で有効だが、地域や町内会の財政的な事情や運営状況から更新を先送りせざるを得ないなど、防犯環境に地域差が生じる

可能性がある。人口減少や高齢化が進む中、防犯灯管理を町内会任せにするのは限界がある。既に防犯灯を自治体が一括管理する仕組みへ移行している事例がある中、本市における将来的な管理主体の在り方を調査研究する考えはないか。

地域振興部長

①人口減少

や高齢化により防犯灯の維持管理が地域の負担となりつつあることは、市としても課題と受け止めている。一方、防犯灯は、地域団体による地域の実情に応じた設置及び維持管理を基本としてきた経緯があり、防犯灯のLED化や老朽化による更新等に対し、まずは本年度創設した補助制度による支援を継続し、今後の在り方を検討していきたい。

②人口減少や高齢化が進む中、町内会の担い手不足や継続した維持管理が課題となることが今後見込まれるため、他市事例等も参考に調査研究していきたい。一方、地区防犯灯のうち街路灯の設置基準に適合するものは地区の管理から市の管理へ移行する手続をしており、市と地区が管理するものの整理を順次進めている。

一般質問

防災について



新風つばさ

さいとう
齋藤けいじ
啓二

録画放映

議員 全国的に毎年のように大きな水害が発生しており、その原因として線状降水帯という言葉をよく聞くようになった。とりわけ、東高崎地区のように水田が多い地域では、田植のシーズンには用水路に水を張るため、水位が道路のすぐ近くまで上がり、夜間は用水路と道路の境目が非常に分かりにくい状況となる。夜間や早朝に線状降水帯が発生した場合、転落や事故の危険が高まることから、住民は大変不安な思いをする。そこで伺う。

①線状降水帯発生による内水氾濫リスクを市はどのように評価しているのか。

②用水路の水位上昇により、道路との境界が分かりにくくなる問題について、市は危険性をどのように認識しているか。

副市長 ①内水氾濫リスクについて、近年、線状降水帯やゲリラ豪雨は局所化、



訪問診療・訪問看護の機能を強化しているたまの病院

激甚化しており、市民の生命と財産を守るための内水氾濫への備えは本市にとって喫緊の重要課題であると認識している。本市では、過去の浸水被害を教訓として作成した内水ハザードマップにより、リスクの高い地区を的確に把握するとともに、排水ポンプの運用などを通じて被害の未然防止に努めている。災害から市民を守ることは、行政が担うべき根源的な使命である

ため、今後とも市民の安全、安心を最優先に、ハード・ソフト両面の対策を着実に進めていく。

産業振興部長 ②田植シー

ズンにおいて用水路に用水が張られている中、台風の接近等による豪雨が重なった場合、場所によっては道路と用水路の境界が分かりにくくなり、歩行者や車両等の転落事故に直結する危険性が高くなるものと認識している。豪雨による水位上昇が予想される場合は、内水と外水の水位状況を常に監視し、樋門の細かな開閉操作と排水ポンプの稼働を適切に組み合わせながら最大限の内水排除を行うことで、豪雨時においても道路と水路の境界の視認性が保たれ、転落や浸水といった被害が発生しないよう、迅速かつ適切な水位管理と安全対策に努めている。

緩和ケア体制の充実について

議員 ①市民が病氣と向き合いながら住み慣れた地域で自分らしく

暮らし続けるためには、緩和ケアの充実が欠かせない。本市では高齢化が進み、在宅療養や在宅看取りの希望者も増えているが、緩和ケアに関する情報や支援体制は、市民に十分届いているとは言いえない。緩和ケアは、がんの終末期医療という誤解がいまだに残っているが、実際には診断時から受けられる支援であり、痛みや不安を和らげ、生活の質を保つための医療である。市として、緩和ケアをどのように位置づけているのか伺いたい。

②本市には緩和ケアの専門病棟がなく、市内の病院での一般病棟対応や訪問診療、訪問看護が中心である。在宅での緩和ケアを支える体制についてだしたところ、たまの病院において、訪問診療や訪問看護の機能強化などで整いつつあるが、在宅医療、訪問看護のさらなる需要増加を認識しているとの答弁であったが、現時点での不足している資源や課題をどのように捉えているか。例えば訪問看護の人員不足、夜間対応、医師の確保など、具体的にどの部分がボトルネックとなつて

いるのか伺いたい。

健康福祉部長

①本市としての緩和ケアの位置づけについて、がんなどの重い病気に罹患した人は、身体的な症状や精神的な苦痛を経験することから、緩和ケアは終末期に限らず心身の苦痛を和らげ、尊厳ある生活を維持するために大切な取組であると認識している。本市では、玉野市老人保健福祉計画、介護保険事業計画の重点取組として在宅医療、介護連携の推進を掲げ、市民が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、関係機関が連携し必要な医療、介護を一体的に提供できるよう取り組んでいる。

②在宅緩和ケアの体制整備において、現時点での不足する資源としては、夜間対応ができる医師、看護師の確保が主な課題であると聞いている。限られた資源を有効に活用するため、往診する医師や訪問看護師、介護関係者が適切に情報共有を行えるよう、ICT導入の検討やネットワークのさらなる活用を図り、地域全体で患者を支える仕組みづくりに努めていきたいと考えている。

一般質問



新風つばさ

小崎 ことなき

としつぐ
敏嗣

録画放映

防災、災害対応について

議員 台風6号により、斜面から竹木がせり出し、車両に接触しそうな箇所が幾つもあったほか、通学路でも同様の状態が散見された。こうした危険箇所を見回りだけで網羅するのは困難であるため、市民が容易に情報提供でき、市からきめ細かく発信できる仕組みの構築が必要と考える。市の公式LINEを活用し、写真や位置情報とともに危険箇所を通報できる仕組みの導入について、所見を伺う。

地域振興部長 被害状況の把握は、職員による巡視と、市民や関係機関からの通報を基本としている。迅速で正確な情報収集の仕組みづくりは重要な課題と認識していることから、提案の公式LINEを活用した危険箇所の通報は有効な手法の一つである。一方、情報の真偽の確認や個人情報情報の取り扱い、職員の対応体制など整理すべき点もあり、他自

治体の先進事例も参考に、本市の実情に合った仕組みの構築に向けて検討を進めたい。

観光政策について

議員 ①妹島和世氏、西沢立衛氏の設計共同体から提案のあった新生宇野港の中期・長期イメージ図は、宇野港宇野地区中長期ビジョン検討会の参考資料として紹介したとのことである。令和6年度の観光レガシー実現化業務委託の成果が、ベンチ「しまSHIMA」の設置と検討会の参考資料としてのイメージ図の提示のみとすれば、委託料2、200万円はあまりに高額ではないか。委託料の具体的な使途と詳細な内訳を伺う。

②本市の令和9年度重点施策提案書には、スーパーストリート等が係留可能な関連インフラ整備について記載がある。しかし、スーパーストリートの受入れや環境整備等

の調査に活用できる補助率10割の補助金について観光庁から公募があった際、市観光協会からの要請に市は協力の姿勢を示さず、結果として申請は不採択となった。言葉だけの体制整備や検討ではなく、官民一体の伴走支援や財源確保のための戦略的行動を強く求めるが、所見を伺う。

産業振興部長 ①観光レガシー実現化事業は、

令和4年度から取り組んできた観光庁の事業と並行して令和6年度に市単独で実施し、中期・長期イメージ図の作成、短期作品の設計等を行ったものである。事業費2、200万円の内訳は、ベンチ設置等経費に499万9、500円、深山公園に設置した瀬戸内国際芸術祭2025の作品設置等経費として550万円、観光レガシー実現化業務委託として1、150万500円となっている。この業務委託は、単に新生宇野港のイメージ図を提示したものでなく、ゲートウェイ機能の整備を中心とした詳細なイメージの作成や、市



台風6号による倒木

のブランドイメージ向上を目的に実施したものである。一連の成果は、宇野港宇野地区中長期ビジョンの基礎資料として活用されており、引き続きにぎわい創出につなげたい。

副市長 ②宇野港の観光目的の地化、にぎわいの創出のため、観光協会の積極的な取組は大変ありがたいと認識している。補助金申請は、限られた時間で調整が難しい場合もあるが、そのためにも平素から観光協会と市の関係部署が密に情報共有し、補助金のメニューや事業の進め方について意思疎通を図ることが極めて重要

と考える。今回の指摘を重く受け止め、宇野港の観光目的の地化という目標の実現に向け、今後も力を合わせて進みたい。

たまの病院について

議員 岡山大学病院等ではスマートフォンでの通院アプリの導入により、待ち時間の通知や後払い会計など、患者サービス向上と業務効率化に大きな効果を上げている。たまの病院においても、現状の課題解決や患者満足度向上のため、こうしたアプリを活用したDX化を積極的に導入すべきと考えるが、所見を伺いたい。

健康福祉部長 たまの病院では、自動精算機等の導入により、受付や会計の待ち時間短縮に取り組んでいるほか、医療情報共有アプリの活用により、円滑な医療連携のため環境整備も行っている。通院アプリの活用は、患者サービスの向上や業務効率化に大変有効と認識しており、こうした先進事例を参考に、患者サービスのさらなる向上のため、玉野医療センターと研究していく。



新庁舎と旧消防庁舎

総合政策部長 ①旧消防庁舎の建物については、新庁舎整備の際に除却した書庫や倉庫等の代替として、行政文書や資機材の保管に利用しており、土地については、公用車の駐車場としている。現状においては、用途廃止した建物の有効活用という形だが、長期的な文書管理の観点からは望ましいと言えない状況であると認識している。

議員 ①来る8月29日に市役所新庁舎の内覧会が予定されているが、新庁舎から周りを見渡すと、旧庁舎や旧消防庁舎が見える。今後旧庁舎は解体し、駐車場や外構の工事を行うスケジュールが示されている。旧消防庁舎の土地、建物が現状のまま使用され続けることについて、市民から望まし

いと感じないとの意見を多数聞いている。改めて、除却も含め適切な運用や新たな方針を協議してほしいと考えるが、所見を伺う。

②学校再編に関連し、今後の中学校の跡地利用について、少しでも地域に寄り添ってほしいと考えている。

学校再編による閉校後の運動場について、学校開放で利用していない場合に、市民が自由に利用できるように開放する考えはないか、所

玉野市行財政改革の継承と
改革について



新風つばさ

まつもと
松本

たけふみ
岳史



録画放映

市として、新庁舎竣工後に
 おいて、現庁舎の解体や外
 構工事に関する取組を進め
 る中で、旧消防庁舎の土地
 や建物についても改めて検
 討したいと考えている。

教育長 ②閉校後の学校の運動場については、現在、学校跡地利活用検討プロジェクトチームの会議において、学校施設全体の利活用の方向性と併せて検討を進めているところである。跡地活用が決まるまでの間、地域の活動場所として活用することは、地域住民の健康維持や地域の活性化に資するものと考えている。今後は、地域住民の意見などを踏まえるとともに、安全管理や近隣への配慮、維持管理の方法などを整理しながら検討が進められるものと認識している。

教育委員会について

議員 ①老朽化している幼稚園施設の更新事業と、新市民会館建設事業は、どちらが優先されるのか。また、令和3年3月に改訂版が示された幼保一体化等将来計画と、令和7年3月に策定された小中学校適正規模・

適正配置計画に、上位、下位や優先順位はあるか。理由も併せて伺いたい。

②本年3月定例会中の委員
会協議会において、行財政
改革大綱について説明を受
ける中で、担当課から、宇
野地区、玉地区の就学前教
育施設についての話題が出
された。その中で、先々に
ついて様々な状況が想定さ
れると担当課から発言があ
ったが、その趣旨を確認し
たい。今回の宇野地区、玉
地区における民設民営の統
合計画（案）において、仮
に民間事業者の参入がな
く、現計画の候補地である
宇野幼稚園の場所を統合
地として考えているか、所
見を伺う。

副市長 ① 幼保施設の更新と市民会館の整備は、いずれも重要な事業であり、二者択一で優先するものではなく、それぞれ十分検討した上で、しかるべき時期に整備できるよう進めていきたいと考えている。また、同様に、幼保一体化等将来計画と小中学校適正規模・適正配置計画についても、制度上の上位、下位や優先順位はない。ただし、策定

時期や対象施設が異なるため、計画実施に当たり、一部の地区で学区設定や整備時期の連動性に課題があることは認識している。いづれも、本市の子どもたちによりよい教育や保育環境を整えるための重要な計画であるため、保護者や地域 의견を踏まえながら慎重に検討していきたいと考えている。

地区の幼保一体化については、現在、民設民営の方向で、幼保連携型認定こども園として運営可能な事業者の募集に向けて準備を進めている。仮に民間事業者の参加がない場合、公設公営に切り替えて進めることを考えている。施設の設置場所については、民設民営を検討した際の調査において運営上のメリットが高いとされた現宇野幼稚園の場所を第一候補地と考えている。一方で、公設公営の場合には、施設の建て替え、増改築の判断のほか、建築に係る費用面の課題等を整理する必要があるため、建設地を含め、関係部署と協議しながら進めていく必要があると考えている。

一般質問



公明党

やまもと
山本いくこ
育子

録画放映

手話言語の普及と
人材の育成について

議員 昨年の玉野まつりに続き、はたちの集い、たまの・港フェスティバルに手話通訳がついたことで、当事者からは本当にうれいしと多くの感謝の声が届いている。関係者の長年の熱い思いにより、ようやく実現できたすばらしい一歩であり、これからも継続していくことが重要である。今年度これから予定されているイベントや行事への手話通訳の配置計画について、所見を伺いたい。

健康福祉部長 今年度予定している手話通訳の配置については、住み慣れた地域での暮らしを目的とした市民フォーラムや二十歳の式などに配置する方向で調整している。昨年10月に、大規模イベント等の際には手話通訳者の配置を検討するよう関係部署へ周知し、新庁舎内覧会への配置も予定している。今後もこのよう

な機会を増やし、手話が必要な方が参加しやすい環境を整えていきたい。

産後の切れ目ない支援と
産後ドゥーラの活用について

議員 ①全国では、産後鬱の予防や育児不安の軽減、母親の孤立防止、さらには児童虐待の未然防止を目的として産後ドゥーラ（※）を活用する自治体が増えていく。母親の心と体を守ることは、子どもの健やかな成長を支えることにもつながるため、その役割に大きな期待が寄せられている。大変喜ばしいことに、このたび本市にも第1号となる認定産後ドゥーラが誕生したと聞いているが、市としてどのように受け止めているのか。

②本市では、子育て家庭への訪問支援として子育て世帯訪問支援事業を実施しており、家事や育児の支援を通じて家庭の負担軽減を図ることで、児童虐待の予防

や家庭の孤立防止につながる重要な事業であると認識している。本事業の利用家庭では、家事支援、育児支援、相談支援のうち、どのような支援が多く利用されているのか。また、利用者からどのような評価や要望が寄せられているのか、本市の分析と課題認識について伺う。

副市長 ①産後ドゥーラについては、母親の精神的ケアに寄り添える専門知識を持つ貴重な存在であると認識しており、本市において第1号が誕生したことは子育て支援の担い手として、心より歓迎している。市の保健師や助産師による乳児家庭全戸訪問時に、各家庭に寄り添った適切なサービスの利用を勧めているため、産後ドゥーラと子育て世帯訪問支援事業との連携により、その専門性を十分に発揮することを期待している。

健康福祉部長 ②子育て世帯訪問支援事業の支援内容について、昨年度は家事支援が最も多く、利用者からは、家事負担が軽減し、子どもと関わる時間ができた等の感想があったが、支援員の来訪自体に負担を感じ

る等の意見もあった。市の分析、課題については、利用者が少ない状況であるため、子育て世帯が気軽に使えるような事業の周知啓発を検討していく必要があると考えている。また、支援員の来訪を負担に感じる世帯に対して、本年8月から市内の医療機関で開始する通所型の産後ケア事業の利用勧奨を図り、産後の母子の健康支援に努めたい。

シニア世代の学びと活動を
支える拠点整備について

議員 本市では学校再編整備計画が進められており、今後、学校施設の在り方について検討が必要となる場面が想定される。全国では、文部科学省のみんなの廃校プロジェクトを活用し、廃校となった学校を生涯学習施設等に活用する事例も増えている中、高齢者が学んだり交流したりできる場所が欲しい等の声を聞いている。今後の学校再編に伴う施設の活用も視野に入れないが、シニア世代の学びと



たまの・港フェスティバルでの手話通訳者（左端）

健康福祉部長 シニア世代の学びと活動を支える拠点整備については、老朽化が深刻化している老人憩いの家などは代替施設の検討が必要と考えているが、新たな施設整備にこだわらず、限られた財源を効果的に活用していく視点も重要であると認識している。シニア世代向けの拠点整備については、学校跡地など既存の公共施設を高齢者サロンなどに利用する手法も含め、地域のニーズや利用実態を注視しながら、今後の在り方を検討していきたい。

※産後ドゥーラ…出産前後の母親に寄り添い、心身のケアや家事・育児全般をサポートする（一社）ドゥーラ協会から認定を受けた専門家。

一般質問

教育行政について



日本共産党

ほそかわ けんいち
細川 健一

録画放映

議員 ①学校体育館は、地域住民にも広く利用されているが、近年の異常な暑さにより十分な活動ができないう状況となっている。災害時の避難所となる学校体育館等への空調整備を加速するため、国が令和15年度までの時限措置として創設した交付金の活用について今後の進め方を検討することとことであつたが、本市におけるその後の検討状況について伺いたい。

②宇野中学校、玉中学校、日比中学校の再編について、昨年12月に条例が可決された後、日比中の存続を求める要望と署名が、保護者有志から市長らに提出された。現在も署名活動は継続しており、スケジュール優先で保護者や地域住民との合意形成が十分得られていないあかしではないかと考えるが、所見を伺う。

教育次長 ①現在、他自治体の先行事例を参考に、学

校体育館の断熱化や設置手法などの課題を整理している。災害時の避難環境確保や熱中症対策の観点から学校体育館への空調整備は極めて重要であり、国の財政支援制度は有効に活用すべき重要な財源と認識している。今後は、交付金の活用、学校施設全体の老朽化対策及び予算規模とのバランスを見極め、計画的な進め方について引き続き検討を重ねていきたい。

副市長 ②学校再編に係る要望署名に込められた思いは、重く受け止めている。学校は子どもたちの学びの場であると同時に、地域コミュニティの核であり、国が示す学校再編に関する手引きにおいても、地域における学校の役割に配慮しつつ丁寧なプロセスを経ることが重要と示している。説明会を重ねて多様な意見を伺い、一部に不安や反対の声があることは真摯に受け止めているが、説明会における意見やアンケート結果

等を総合的に勘案すると、再編の必要性について一定程度の理解を得ているものと認識している。今後も地域コミュニティの役割に配慮しつつ、子どもたちの最適な教育環境の実現を最優先に、引き続き丁寧に対話を重ねていきたい。

長びく物価高、猛暑からくらしと福祉を守る施策について

議員 ①中東情勢の悪化に伴う石油関連製品の供給不足や物価高騰により、市民の暮らしや幅広い分野の営業に深刻な影響が出ていることが全国的に報道されている。玉野民主商工会が行ったホルムズ海峡影響調査によると、仕入れ資材の高騰、資材調達困難、売上減少等の影響が出ており、中小業者からは悲痛な声が上がっている。市民の暮らしや中小業者を守るため、具体的な支援策を考えているか伺う。

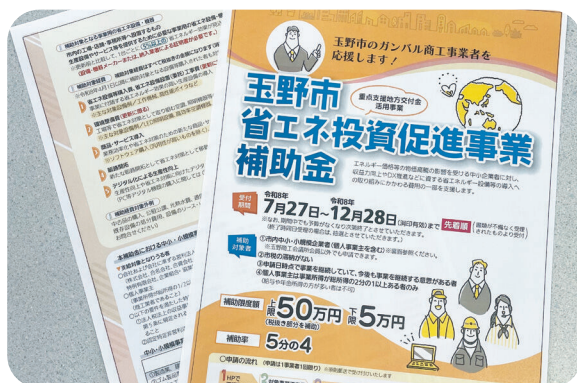
②生活保護世帯へのエアコン設置状況について、異常な暑さの中、熱中症対策にはエアコン設置が必須であり、扇風機では間に合わない

い。施設入所、入院中の世帯が86世帯あるとのことだが、その世帯のエアコン設置状況はどのようになっているか。また、エアコン未設置世帯に対して、今後どのような対応をしていく予定か、所見を伺う。

産業振興部長 ①本市では、燃料・電力価格高騰対策支援事業など、国の臨時交付金を活用した事業者支援に取り組んできたところである。今年度新たに市内中小企業者を対象とした玉野市省エネ投資促進事業を実施することとしており、4月1日以降に着手した省エネ化等の取組を対象に、7月下旬の受付開始に向けて、申請の簡素化など幅広く活用されるよう配慮している。今後も長期化が予測される物価高騰に備え、エネルギーコストの負担軽減と事業継続の両面を後押しできるよう、着実に取組を進めていきたいと考えている。

健康福祉部長 ②施設入所、入院中の86世帯については、退所や退院の見込みがない世帯と整理しており、自宅

のエアコン設置状況について、現時点で把握する必要はないものと判断している。今後、退院等に伴いエアコンのない自宅に戻る場合は、担当者会議等においてエアコン購入費の支給可否を検討する。エアコン未設置の37世帯に対しては、設置を希望する場合、引き続きケースワークを通じて計画的な購入を促すとともに、購入が困難な場合には、社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付案内等、相談支援を継続する。あわせて、全世帯に対して、熱中症予防の呼びかけを引き続き行っていく。



省エネ投資促進事業補助金チラシ

一般質問



日本共産党

まきの
牧野 明
あきら



録画放映

教育について

議員 ①市教委は、子どもの数の減少を理由に小・中学校の適正規模・適正配置は避けられないとして、今は統合しないでほしいとの保護者や地域からの意見に正面から向き合わず進めている。その進め方に最大の問題があると考えており、今後の小学校の統廃合に当たり、改めて問題点を明らかにし、進め方を見直すべきと考える。そこで、

教育長 ①学校再編の方向性や計画などが示された状況において、在学中の環境変化などに不安を感じる児童、生徒や保護者がいたことから、指定学校変更の相談に応じる必要性があるところ。わかば教室を増やすことにより、通える子どもが増えるだけではなく不登校の減少にもつながると考える。市教委において、わかば教室を増設する検討はしているか。

る。わかば教室を増やすことにより、通える子どもが増えるだけではなく不登校の減少にもつながると考える。市教委において、わかば教室を増設する検討はしているか。

令和6年に小中学校適正規模・適正配置計画が確定していない素案の段階で指定学校変更を認めることとした理由を伺いたい。

②わかば教室は、毎年50名強の子どもたちが利用しており、利用者は学校に出席した扱いとなる。学校では、不登校ではないが不登校の子どもと同じような課題を抱えている子どもが多くいると思われる



市民センター巡回交付

判断した。計画が素案の段階においても、環境が大きく変化する子どもたちの不安を可能な限り軽減することは、重要であったと認識している。

②わかば教室の設置場所については、様々な意見があると承知している。わかば教室が玉原の1か所だけであることにに対し、東地区の生徒が行きにくい、交通の便が悪いといった意見を聞いているため、東地区にわかば教室の分室のような形で設置してはどうかといった検討をしてきた。今回、東地区の小学校への調査をしており、今後はそういったことも踏まえ、検討していきたい。

市民の生活と安全を支える施策について

議員 ①本定例会における行政報告の中で、市長は、市民センターでの各種証明書の巡回交付を廃止し、マイナンバーカードを持たない人への配慮や地理的状況を踏まえ、一部の市民センターに証明書発行機能を残したいと述べた。ほとんどの市民センターで巡回1回

当たりの交付件数が極めて少ないことが理由に挙げられているが、巡回は、市民センターごとに曜日が限定され、しかも半日に限られるという利用のしにくさが件数減少の原因であり、巡回交付していない曜日や時間帯に誤って来訪する人が何人もいることは、その証左と思われるが、所見を伺いたい。

②本市は地震が頻発する地域ではないものの、南海トラフ地震では震度6弱の揺れが予想されている。地震で家屋が倒壊した場合には命の危険があるため、家屋の耐震化や部分改修等による防災機能の向上が必要と考えている。今後、市として、どのように耐震化施策を進めていくのか、所見を伺う。

副市長 ①各種証明書の巡回交付は、市民センターを週2回、半日単位、市内市民センターのみ1日単位で実施しており、利用条件が限られていることによる交付件数への影響はないとは考えていない。しかしながら、仮に誤って来訪した人を1人1件とし、巡回交付の件数に単純に加算した場合であつても、本庁とコンビニでの全交付件数に対する巡回交付の割合は、令和5年度から7年度で各3%未満であり、マイナンバーカード保有率が8割を超え、コンビニ交付率も3割を超えてきている現状において、市民センターでの交付件数が少ないとの結果に変わりはないと考える。

建設部長 ②耐震補強の意思を持ちながら実際の耐震化へ進まない理由は、費用面の負担だけではなく、高齢による生活環境の変化への不安など様々な要因が考えられる。こうした課題に対し、従来の全体改修に加え、昨年度から部分耐震改修や耐震シェルター、防災ベッドといった支援制度を開始しており、選択肢の広がりには有効な解決策であると考えている。今後は、支援制度を広報誌などで広く周知するほか、相談会の実施や対象世帯への直接的な働きかけなど、一歩踏み込んだ啓発活動を強化し、市民の不安に寄り添いながら、一人でも多くの命と住まいを守るよう、耐震化施策を着実に進めていきたいと考えている。

一般質問



ステップアップ

かわさき

河崎

みと

美都



録画放映

人口減少社会における玉野市の持続可能な地域づくりについて

若者の雇用と結婚支援について

議員 ①市がこども・若者計画の策定に向けて実施した若者アンケート及び企業アンケートでは、若者の市外就職率は七、八割であった。市内企業の求人は製造業、介護等が多く、若者が希望する事務職、ＩＴ関連が極端に少ない状況であり、市内企業からは、採用したいが応募が来ない、若者が定着しない等の声が多く、若者と企業双方が困っている。若者の希望職種が市内に少ないという課題に対し、総合計画改定において産業育成や企業誘致の方向性をどのように描いているのか。

②結婚支援は、若者の雇用と並んで、人口減少対策の重要な柱である。市が実施した若者アンケートでは、結婚したいが経済的に不安、住まいの確保が難しい等の

声が多く寄せられており、国の調査における結婚をためらう理由の上位項目とも一致している。本アンケートで示された課題に対し、結婚支援をどのように強化し、行っていくのか伺う。

総合政策部長 ①総合計画改定における産業育成や企業誘致の方向性については、本市の強みであるものづく

り産業という強固な基盤に雇用をしっかりと結びつけていくことが、産業振興の推進の上で重要であると考えている。次期総合計画の改定においては、ものづくり産業という土台を維持、発展させつつ、柔軟な制度設計による企業誘致を掛け合わせ、若者にとって魅力的な働く場所の創出と持続可能な地域経済の確立に向けて着実に取り組んでいく。

健康福祉部長 ②結婚支援について、今年度は、出会いイベントを市が主催となり開催するほか、民間団体による開催への補助を推進することとしており、出会

いの機会創出を図っていく。経済的不安と住まいの確保については、結婚新生活支援事業により、夫婦共に39歳以下の新婚世帯に対し、結婚に伴う住まいの取得費用や家賃等の補助を行っている。今後も若者の声を把握し、経済的支援と出会いの場の両面から結婚支援を推進していきたいと考えている。

出産・子育て支援と人口減少対策について

議員 他自治体において、病児保育の拡充や産後支援ケア事業の導入等により、劇的な効果ではないものの、子育て支援の質を高めることで、出生率の向上につながっている事例がある。本市においても、若者の雇用、結婚、出産、子育てを一体で支える政策体系が必要であると考えているが、総合計画改定において、子育て支援の重点施策をどのように位置づけているのか。

副市長 現在の総合計画においては、政策として「希望をもって安心して子育てできるまち」を掲げており、こどもみらい課にこども家



地域包括支援センター

7圏域と設定しているが、現在、小中学校適正規模・適正配置計画が進行しており、来年度にも中学校区の再編が予定されている。再編後は、地域包括支援センターの担当区域や地域ケア会議の単位など、介護保険制度の基盤となる部分と現実との齟齬が生じるが、再編後の学校区と圏域の整合性について、市としてどのように整理し、どのようなスケジュー

ルで対応するのか。

健康福祉部長 日常生活圏域について、国の基本指針では、中学校区を一つの例

としつつ、地域の実情に応じて定めることとされている。これまでの日常生活圏域ニーズ調査等のデータも現行の7圏域を基礎として積み上げており、データの連続性や整合性を鑑み、中学校区再編後も、現行の圏域の継続を基本とする方針である。一方で、人口動態や生活実態等、時勢に応じた効果的な圏域の在り方を研究していく必要があると認識しており、慎重に検討していきたい。

介護保険制度と地域包括ケアの今後について

議員 本市の第9期介護保険事業計画では、日常生活圏域を、中学校区を基本に



新庁舎内覧会

議場は4階にあります

Welcome!

この場所で、新たに、市民の皆様と。



予約不要
撮影OK

8.29 SAT

🕒 13:30 ▶ 16:00 (最終入場15:30)

📍 玉野市宇野1-27-1

🅐 市役所駐車場、たまの病院駐車場



親子席

お子さんと
一緒にここで

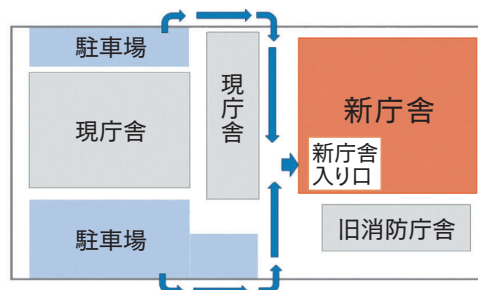
防音仕様の親子席を
新設しました

傍聴席の出入口に
ユニバーサルデザイン
を採用
手すり付スロープを
設置しました



傍聴席出入口

新庁舎入り口案内



おねがい

- 新庁舎入り口はスロープになっています。お足元にご注意ください。
- 開始直後は混雑が予想されます。分散入場にご協力ください。
- 広報用のため撮影を行います。あらかじめご了承ください。
- 手話通訳者を1人配置しますので、必要な場合は、受付までお越しください。

[問合せ]公共施設課 ☎32-5547 (月～金 8:30～17:15)